

令和3年度補正予算 デジタル田園都市国家構想推進交付金



令和4年7月

内閣府 地方創生推進室

内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

デジタル田園都市国家構想推進交付金（内閣府地方創生推進室）

令和3年度補正予算額 200.0億円

事業概要・目的

○デジタル技術の活用により、地域の個性を活かしながら、地方を活性化し、持続可能な経済社会を目指す「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、地方からデジタルの実装を進めていくことが喫緊の課題。

○このため、デジタルを活用した、意欲ある地域による自主的な取組を応援するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、国が交付金により支援する。

○具体的には、①デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、他の地域等で既に確立されている優良なモデル等を活用して迅速な横展開を行う事業や、②地方への新たなひとの流れを創出するためサテライトオフィスの施設整備等に取り組む地方公共団体を支援する。

事業イメージ・具体例

（1）デジタル実装タイプ

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、

- ・ デジタル原則とアーキテクチャを遵守し、オープンなデータ連携基盤を活用する、モデルケースとなり得る取組（TYPE2、3）
- ・ 他の地域等で既に確立されている優良モデル・サービスを活用した実装の取組（TYPE1）

を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要なハード／ソフト経費を支援。

<対象事業例>

- ・ データ連携基盤を活用したスマートシティ構想
- ・ 人手不足に対応するドローンやロボットを活用したスマート農業
- ・ 観光型MaaSやインバウンド向け多言語翻訳アプリ等による観光振興 等

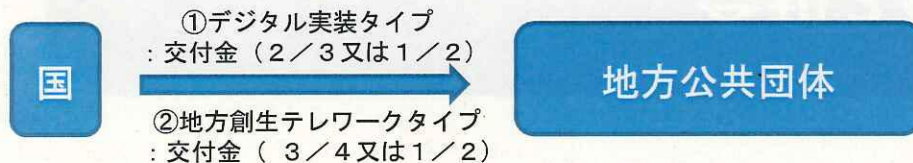
（2）地方創生テレワークタイプ

「転職なき移住」を実現するとともに、地方への新たなひとの流れを創出する地方公共団体を支援。

<対象事業>

- ①サテライトオフィス等整備事業（自治体運営施設整備等）
- ②サテライトオフィス等開設支援事業（民間運営施設開設支援等）
- ③サテライトオフィス等活用促進事業（既存施設の拡充・利用促進）
- ④企業進出支援事業
- ⑤進出企業定着・地域活性化支援事業（サテライトオフィス等に進出する企業による地域活性化に向けた事業の支援）

資金の流れ



期待される効果

○地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮めていくことで、「デジタル田園都市国家構想」を推進します。

デジタル田園都市国家構想推進交付金 採択結果

- デジタル田園都市国家構想推進交付金の採択結果は、
計531団体で、事業件数は計843件、交付対象事業費は計379億円、**国費ベースで計200億円。**

	団体数	事業件数	交付対象事業費 (億円)	国費ベース (億円)
全体計	531	843	379	200
デジタル実装タイプ (TYPE 1)	403	705	244	122
デジタル実装タイプ (TYPE 2/3)	27	27	87	49
地方創生テレワーク タイプ	101	111	48	30

(※) 記載の採択額は数値を四捨五入しているため、合計した数値計が全体欄の数値と合わない場合がある。以後の頁も同様。

(※) 採択実績（交付決定時の辞退分を含む）

デジタル田園都市国家構想推進交付金 デジタル実装タイプ^① (TYPE概要)

- **TYPE1 (スターター)** : 地域の個性を活かし、まずはデジタルの効果を実感できるサービスを地域・暮らしに実装する取組み
- **TYPE2 (プレイヤー)** : オープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービスの連携にも取り組むもの
- **TYPE3 (リーダー)** : TYPE2要件を満たし、かつ、サービスの一部を令和4年度の極力早期に実現できるもの

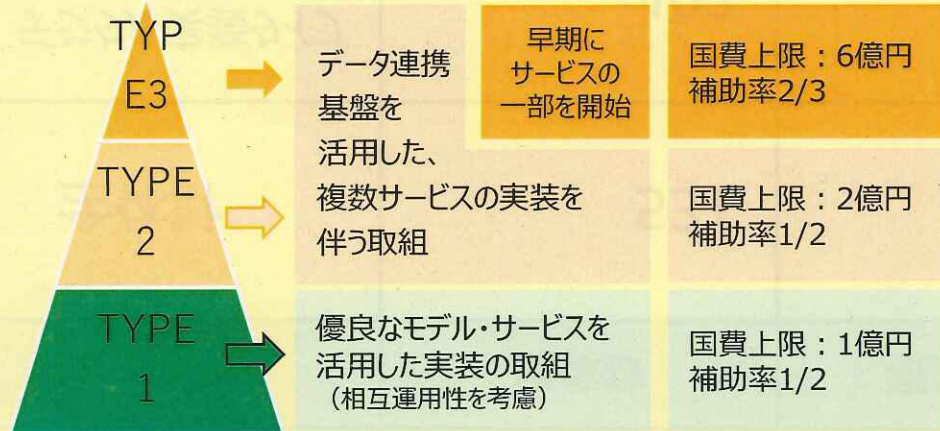
目的

- ・ デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援。

概要

- デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、
- ・ データ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う取組 (TYPE 2・3)
 - ・ 他の地域等で既に確立されている優良モデル・サービスを活用した実装の取組 (TYPE1)
- を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要なハード/ソフト経費を支援。
※令和3年度補正一般会計 20,000百万円の内数

<TYPE別の内容>



※申請上限数：都道府県 9事業 市町村 5事業

○要件 (TYPE共通)

- デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む
- コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係と連携し、事業を実行的、継続的に推進するための体制の確立

※TYPE 2・3については、官民および民間事業者間での相互連携性の確保など、デジタル原則への準拠を求める。

<対象事業の例>



<中長期的取組>

事例の採択・フォローアップや好事例の情報発信により、地域のデジタル実装を強力に支援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進。



効果

意欲ある地域における地域の課題解決や魅力向上に向けた先導的なデジタル実装の取組を支援し、地方から国全体へのボトムアップの成長を実現することにより、デジタル田園都市国家構想を推進。デジタルの実装に取り組む地方公共団体：1000団体 (2024年度末) を目指す。

デジタル実装タイプ^o (TYPE 1) の採択結果 <サマリ>

- デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、他の地域等で既に確立されている優良なモデル等を活用して迅速な横展開を行う地方公共団体の取組を支援（705件、約122億円（国費）、403団体を採択）

<採択結果>

採択事業件数	705件 都道府県 118件 市町村 587件（特別区 8件含む）
採択金額 （国費）	121.8億円 都道府県 25.1億円 市町村 96.8億円（特別区1.8億円含む）
採択団体数	403団体 都道府県 40団体 市町村 363団体（特別区 4団体含む）

<分野・取組別>

	採択事業件数	採択金額	採択団体数
行政サービス	185件	25.4億円	157団体
住民サービス	111件	21.1億円	94団体
健康・医療	83件	11.3億円	74団体
教育	49件	13.2億円	46団体
防災	76件	12.4億円	71団体
交通・物流	62件	12.2億円	58団体
農林水産	47件	10.8億円	43団体
しごと・金融	46件	7.7億円	44団体
文化・環境	25件	5.9億円	23団体
観光	21件	2.0億円	20団体

<都道府県別 採択団体数・事業件数>

①北海道	28団体 51件	⑬東京都	6団体 10件	⑮滋賀県	6団体 13件	⑳香川県	2団体 2件
②青森県	7団体 14件	⑭神奈川県	10団体 23件	⑯京都府	8団体 14件	㉑愛媛県	8団体 11件
③岩手県	11団体 22件	⑮新潟県	12団体 25件	㉒大阪府	14団体 23件	㉓高知県	6団体 7件
④宮城県	6団体 15件	⑯富山県	5団体 12件	㉔兵庫県	12団体 19件	㉕福岡県	16団体 28件
⑤秋田県	5団体 7件	⑰石川県	6団体 10件	㉖奈良県	5団体 5件	㉗佐賀県	4団体 11件
⑥山形県	5団体 8件	⑱福井県	7団体 12件	㉘和歌山県	6団体 9件	㉙長崎県	8団体 17件
⑦福島県	10団体 13件	⑲山梨県	5団体 5件	㉚鳥取県	6団体 9件	㉛熊本県	16団体 22件
⑧茨城県	4団体 6件	⑳長野県	15団体 22件	㉜島根県	2団体 3件	㉝大分県	6団体 12件
⑨栃木県	6団体 11件	㉑岐阜県	11団体 18件	㉞岡山県	5団体 8件	㉟宮崎県	3団体 7件
⑩群馬県	8団体 12件	㉒静岡県	12団体 24件	㉟広島県	10団体 22件	㊱鹿児島県	13団体 19件
⑪埼玉県	16団体 22件	㉓愛知県	22団体 50件	㊲山口県	6団体 10件	㊳沖縄県	3団体 4件
⑫千葉県	9団体 17件	㉔三重県	8団体 12件	㊴徳島県	4団体 9件		

※47都道府県全てから申請あり

デジタル実装タイプ^① (TYPE 1) の採択結果 <分野・取組別①>

行政サービス

- 書かない窓口、マイナンバーを活用したコンビニ交付等住民の利便性向上に裨益する、デジタルを活用した行政サービス改善の取組
- 全185事業、約25.4億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

書かない窓口

行政の対面窓口業務に支援システムを導入、住民データを用い、行政職員が住民に代わり各種申請書等を作成

- ・計73事業、12.4億円
- ・71団体が導入

<主なKPI>

- ・窓口利用の住民満足度
- ・窓口対応時間の短縮



オンライン申請

書面、対面、押印等の手続きを要した各行政手続きをオンラインで可能とするオンライン申請サービスを導入

- ・計65事業、8.7億円
- ・62団体が導入

<主なKPI>

- ・オンライン申請利用満足度 等



※三重県伊勢市の実施計画書から抜粋

その他

リモート窓口、コンビニ交付、チャットボットによる受付、免許更新時の高齢者認知機能検査 等

住民サービス

- 地域アプリによる情報発信、公共施設のオンライン予約等地域の暮らしを便利にする、デジタルを活用した住民サービス提供の取組
- 全111事業、約21.1億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

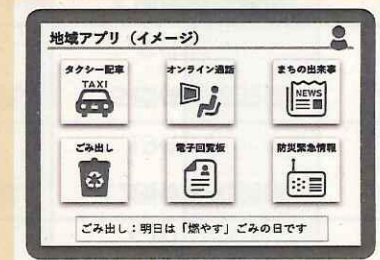
地域アプリ

防災情報や地域の暮らしに必要な様々な住民サービスを一つのアプリとしてまとめてスマホ等を通じて提供

- ・計70事業、14.2億円
- ・66団体が導入

<主なKPI>

- ・アプリ利用率、コンテンツ満足度 等



※徳島県神山町の実実施計画書から抜粋

公共施設DX

公民館等のオンライン予約、決済、スマホによる施錠管理、図書館への電子書籍導入など公共施設の利便性を向上

- ・計24事業、3.7億円
- ・24団体が導入

<主なKPI>

- ・予約システム利用率、
- ・予約システム利用満足 等



※岩手県の実実施計画書から抜粋

その他

住民ニーズのマッチング、HP等による情報発信、オープンデータ活用 等

デジタル実装タイプ^① (TYPE 1) の採択結果 <分野・取組別②>

健康・医療

- 母子健康手帳、オンライン診療など、住民のヘルスケア、子育て、医療等の向上等に資する、デジタルを活用した健康、医療サービス提供の取組
- 全83事業、約11.3億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

母子健康手帳アプリ

母子健康手帳をアプリ化し、母子保健等に必要な各種情報の提供や、保健師等とのオンライン相談等を提供

- ・計12事業、0.4億円
- ・12団体が導入

<主なKPI>

- ・子育て支援施策への満足度
- ・アプリの利用満足度 等



※山梨県富士吉田市の実施計画書から抜粋

オンライン診療

医療機器を搭載し、オンライン診療可能な車両による患者宅巡回など、オンラインを活用した医療サービスの提供

- ・計8事業、2.4億円
- ・8団体が導入

<主なKPI>

- ・オンライン診療満足度
- ・地域医療の満足度 等



※長崎県五島市の実施計画書から抜粋

その他

その他子育てアプリ、保育園DX、高齢者見守りスマートスピーカー、健康ポイント、介護ロボット 等

教育

- オンライン授業、デジタル教材（AIドリル）などデジタルを活用した教育の充実化、GIGAスクール構想の推進の取組
- 全49事業、約13.2億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

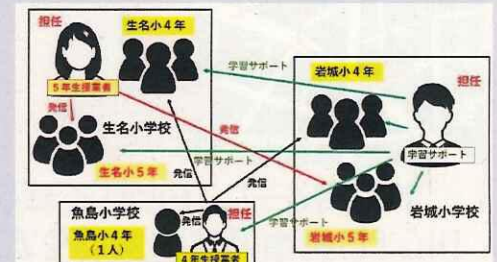
オンライン授業

地域の学校間等をネットワークで結び、双方向の授業や学習サポートを行うオンライン授業等の取組

- ・計8事業、1.5億円
- ・8団体が導入

<主なKPI>

- ・オンライン授業の満足度
- ・学力の向上 等



※愛媛県上島町の実実施計画書から抜粋

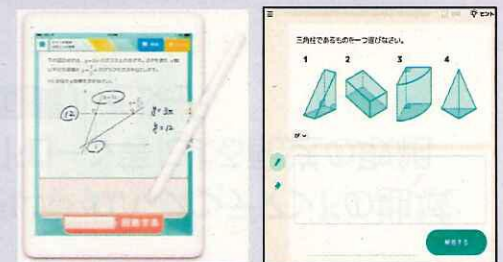
デジタル教材

AI等を活用したデジタルの学習教材等を活用し、児童、生徒の学習を支援する取組

- ・計15事業、4.4億円
- ・15団体が導入

<主なKPI>

- ・デジタル教材の満足度、
- ・学力の向上 等



※愛知県豊田市の実施計画書から抜粋

その他

オンライン学習、電子黒板活用、GIGAスクール環境整備 等

デジタル実装タイプ^① (TYPE 1) の採択結果 <分野・取組別③>

防災

- 除雪状況、河川水位等のモニタリングや、地理空間情報システム (GIS)におけるデジタルマップの公開により防災に役立てる取組
- 全76事業、約12.4億円 (国費) を採択

<主なモデル・サービス>

除雪・河川等監視

GPSやIoT技術等を活用し、道路の除雪状況・河川の水位等をリアルタイムにモニタリングできるサービスを提供

- ・計25事業、2.9億円
- ・24団体が導入

<主なKPI>

- ・除雪に関する苦情件数の減少
- ・冠水被害件数の減少 等



※山形県飯豊町の実施計画書から抜粋

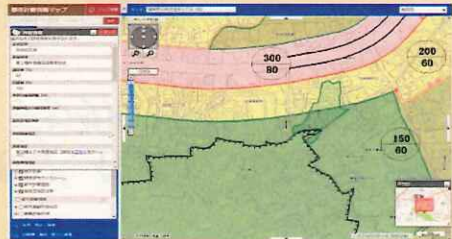
GIS活用

地理空間情報システム (GIS)において、ハザードマップ等の様々な情報を公開し、防災等に活用

- ・計16事業、2.7億円
- ・16団体が導入

<主なKPI>

- ・公開型GISの利用満足度
- ・問い合わせ件数の減少 等



※長崎県長崎市の実施計画書から抜粋

その他

マルチデバイス一斉情報配信、防災情報プラットフォーム、防災アプリ 等

交通・物流

- 高齢者や観光客等にとって使いやすい、オンデマンドの地域公共交通サービスの提供や、ドローン等による配送の取組
- 全62事業、約12.2億円 (国費) を採択

<主なモデル・サービス>

オンデマンド交通

アプリ等による予約受付やAIによる効率的な配車等により相乗りを可能とした持続可能な公共交通ネットワークを形成

- ・計31事業、4.0億円
- ・31団体が導入

<主なKPI>

- ・利用者数
- ・地域の警察署への運転免許返納数 等



※福島県喜多方市の実施計画書から抜粋

MaaS

アプリ等により地域公共交通機関の経路検索、予約、決済のみならず、地域情報等を参照できるサービスを提供

- ・計7事業、2.2億円
- ・7団体が導入

<主なKPI>

- ・予約システム利用率、満足度 等



※大阪府河内長野市の実施計画書から抜粋

その他

ドローンによる配送、自律航行機能付き小型EV船によるオンデマンド輸送サービス、自動運転バス、スマートインフラ 等

デジタル実装タイプ^o (TYPE 1) の採択結果 <分野・取組別④>

農林水産

- 農業、林業、水産業等の一次産業にドローン、自動運転トラクター、アシストスーツ、IoTセンサー等のデジタル技術を導入することにより各産業の生産性を高め、地域の活性化を図る取組
- 全47事業、約10.8億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

スマート農業

ドローン、自動操舵トラクタ、アシストスーツ等を活用し、農業の生産性を高めることにより、農業振興や地域の活性化を実現

- ・計28事業、7.1億円
- ・27団体が導入

- <主なKPI>
- ・作業時間の軽減
 - ・収穫量の増加率



農業等散布・生育監視用ドローン
※ 静岡県浜松市の実施計画書から抜粋



自動操舵機能付きトラクター
※ 岐阜県の実施計画書から抜粋



アシストスーツ
※ 鳥取県の実施計画書から抜粋

スマート林業

航空レーザー計測による地形や樹種等の森林解析評価を行い、持続的な森林管理を実現

- ・計8事業、1.7億円
- ・8団体が導入

- <主なKPI>
- ・素材生産量



※ 滋賀県東近江市の実施計画書から抜粋

鳥獣害対策

遠隔管理システム等の活用により、従事者の負担及び有害鳥獣による農業被害を軽減

- ・計5事業、0.7億円
- ・5団体が導入

- <主なKPI>
- ・農業被害面積の減少
 - ・新規若年層猟友会員数



※ 岡山県吉備中央町の実施計画書から抜粋

デジタル実装タイプ^o (TYPE 1) の採択結果 <分野・取組別⑤>

しごと・金融

- 中小企業のICT機器等の導入支援による生産性向上やデジタルの地域通貨・ポイント活用等により地域経済の活性化を図る取組
- 全46事業、約7.7億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

中小企業デジタル化支援

中小企業のICT機器や業務管理システム等の導入を支援し、中小企業の実産性等を向上

- ・計12事業、2.4億円
- ・11団体が導入

- <主なKPI>
- ・労働生産性や付加価値の向上 等



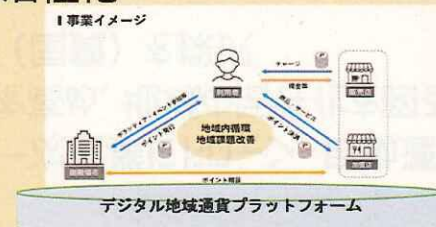
※富山県の実施計画書から抜粋

地域通貨・ポイント

デジタル地域通貨・ポイントの活用等により、地域内の経済循環等を促進し、地域を活性化

- ・計10事業、2.4億円
- ・10団体が導入

- <主なKPI>
- ・地域通貨に加盟する店舗数
 - ・地域通貨の決済額 等



※静岡県御殿場市の実施計画書から抜粋

その他 リモートワーク環境整備 等

観光・文化

- 観光マップや情報通知といった観光アプリによる観光振興や博物館展示資料等をデジタル化するデジタルミュージアムにより地域文化振興等を図る取組
- 全46事業、約7.9億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

観光アプリ

観光客向けの観光マップや情報通知アプリを導入し、観光客の周遊や消費等を促進

- ・計5事業、0.5億円
- ・5団体が導入

- <主なKPI>
- ・観光入込客数 等



※長野県須坂市の実施計画書から抜粋

デジタルミュージアム

博物館展示資料や歴史的公文書のアーカイブ化やデジタル化により、利用者の利便向上や文化財へのふれあい機会を増加

- ・計16事業、4.2億円
- ・15団体が導入

- <主なKPI>
- ・施設への来館者数増加
 - ・市民の文化財への関心度増加 等



※福岡県糸島市の実施計画書から抜粋

その他 観光向けデジタルサイネージ導入、e-スポーツ振興 等

デジタル実装タイプ（TYPE 1）の採択結果 <兵庫県内事例>

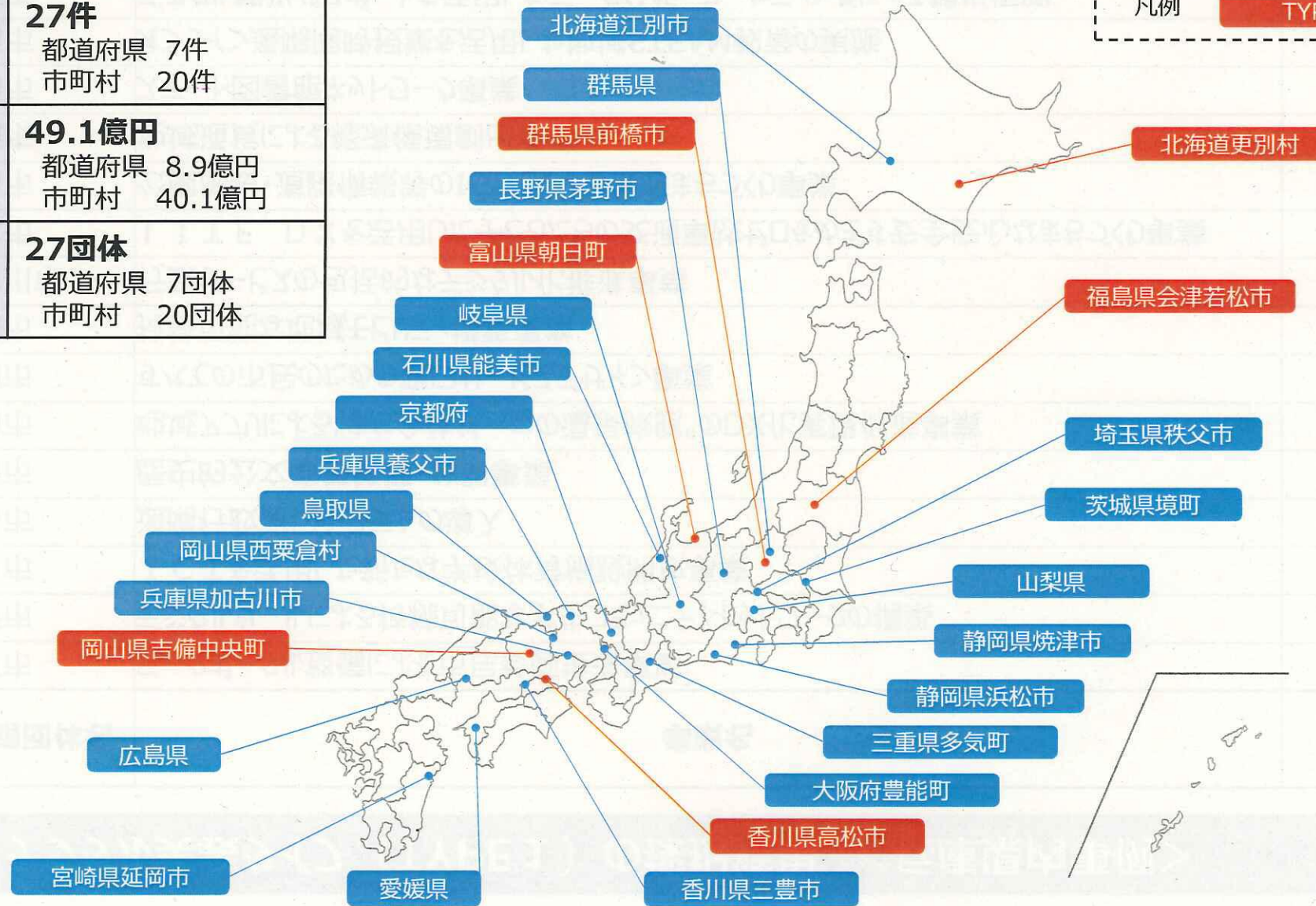
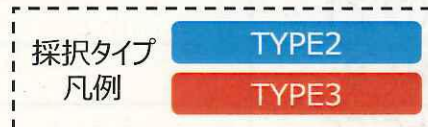
都道府県名	申請団体名	事業名	国費 (千円)
兵庫県	神戸市	データポータル整備による市民参画推進事業	39,209
兵庫県	神戸市	デジタルツールによる持続可能な学生コミュニティネットワークの構築	15,000
兵庫県	神戸市	I C Tを活用した新たな学校体育施設開放事業	19,359
兵庫県	姫路市	遠隔行政窓口システムの導入	5,700
兵庫県	尼崎市	歴史的公文書等管理・公開事業	1,592
兵庫県	豊岡市	地域アプリによる"まち全体が一つの温泉旅館"のDX化実現促進事業	10,000
兵庫県	豊岡市	すべての市民のための窓口サービスデザイン事業	41,072
兵庫県	豊岡市	持続可能な地域モビリティ構築事業	1,650
兵庫県	加古川市	行政サービスの包括的なデジタル化推進事業	15,362
兵庫県	三木市	L I T E D Xを活用した子どもたちの交通事故ゼロをめざす安全安心なまちづくり事業	5,106
兵庫県	川西市	公園施設・道路情報等のICT化による快適まちづくり事業	27,835
兵庫県	加西市	地域通貨による経済循環創出事業	14,140
兵庫県	加西市	スマート図書館ネットワーク事業	72,440
兵庫県	加西市	オンライン遠隔同時授業を活用した地域STEAM教育の実施	53,542
兵庫県	加西市	デジタル観光パスポートを活用したデータ分析・マーケティングによる観光振興	8,188
兵庫県	養父市	養父市森林経営管理システム導入事業	12,600
兵庫県	猪名川町	ICT技術を活用した行政情報配信による住民サービス向上	10,757
兵庫県	佐用町	教育データ基盤構築・学校デジタル化による教育力・地域力向上事業	59,963
兵庫県	新温泉町	マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービス導入事業	22,550

デジタル実装タイプ^o (TYPE2/3) の採択結果 <サマリ>

- デジタル実装タイプ (TYPE2/3) はデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う取組を行う地方公共団体の取組を支援
- 採択事業件数 (団体数) は27件 (団体)、採択金額 (国費) は約49億円

<採択結果>

採択事業件数	27件 都道府県 7件 市町村 20件
採択金額 (国費)	49.1億円 都道府県 8.9億円 市町村 40.1億円
採択団体数	27団体 都道府県 7団体 市町村 20団体



デジタル実装タイプ（TYPE2/3）の採択結果 <タイプ別・カテゴリ別>

- デジタル実装タイプ（TYPE2/3）はデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う取組を行う地方公共団体の取組を支援
- 採択事業件数（団体数）は27件（団体）、採択金額（国費）は約49億円

<タイプ別採択結果>

採択タイプ	TYPE2	TYPE3	TYPE2/3合計
採択事業件数	21件 都道府県 7件 市町村 14件	6件 都道府県 0件 市町村 6件	27件 都道府県 7件 市町村 20件
採択金額 (国費)	26.8億円 都道府県 8.9億円 市町村 17.9億円	22.3億円 都道府県 0.0億円 市町村 22.3億円	49.1億円 都道府県 8.9億円 市町村 40.1億円

<カテゴリ別採択結果>

カテゴリ	説明	代表例	TYPE2	TYPE3	合計
多分野サービス型	大学や事業者のネットワークを核に、先端産業の誘致や技術実証を実施。多分野にわたるサービスを提供し、その相乗効果を追求する、 総合的なスマートシティ の取組。	福島県会津若松市、群馬県前橋市など	1	3	4
包括的サービス型	市民を巻き込み、暮らしを支える様々なサービスを、月額定額で一括提供する、 ベーシックインフラ・サービス に挑戦。インキュベーションの仕組み作りも。	北海道更別村、香川県三豊市	1	1	2
シビックテック・エコシステム型	市の 認定VC などが スタートアップ を支援。 シビックテック を積極的に採用。	静岡県浜松市	1	0	1
技術工夫型	地理空間データやAI搭載カメラなど、 先進的な基盤を整備 し、サービスへの実装を展開。	香川県高松市、広島県など	3	1	4
特定分野リード型	医療、モビリティ、行政DXなど 特定分野を深掘りしつつ、他分野との相乗効果 を追求。	長野県茅野市、岡山県吉備中央町、茨城県境町など	13	1	14
広域連携型	複数自治体間で積極的にサービスメニューを共有 し、生活経済圏を構築。	三重県多気町、埼玉県秩父市	2	0	2

デジタル実装タイプ（TYPE2/3）の採択結果 <データ連携基盤>

- サービス間連携の充実にはオープンなデータ連携基盤の整備が不可欠
- デジタル実装タイプ（TYPE2/3）を通じて、従来と比べてオープンなデータ連携基盤を整備する自治体は19団体になる見込み

<採択案件におけるデータ連携基盤の整備方針>

方針	TYPE2	TYPE3	合計
整備済みのオープンなデータ連携基盤をそのまま活用	2	0	2
整備済みのオープンなデータ連携基盤に対しデジタル庁提供のブローカー機能を活用	3	3	6
整備済みのデータ連携基盤をデジタル庁提供のブローカー機能を使わずにオープン化	2	0	2
デジタル庁提供のブローカー機能を活用しオープンなデータ連携基盤を新しく整備	12	1	13
デジタル庁提供のブローカー機能を使わずにオープンなデータ連携基盤を新しく整備	2	2	4

<参考> データ連携基盤の導入地域数



- 2022年度末のデータ連携基盤の導入地域数は今回の交付金事業を含めて65団体になる見通し。
- 2021年度末までにデータ連携基盤の導入地域数が46団体であったことから、デジタル実装タイプ（TYPE2/3）での導入見込み数19団体という数字はデータ連携基盤の普及に貢献していると言える。

(注) 把握できている範囲内でカウント。今後、数値が変更される可能性がある。

(令和3年4月23日第28回国と地方のシステムWG資料を一部加筆・修正)

デジタル田園都市国家構想推進交付金 地方創生テレワークタイプ[®] の概要

- 「転職なき移住」を実現し、地方への新たなひとの流れを創出することで、デジタル田園都市国家構想の実現に貢献するため、デジタル田園都市国家構想推進交付金（地方創生テレワークタイプ）を措置。
- 本タイプは「地方創生テレワーク交付金」の後継となるもの。

交付金の特徴

- ・補助率 3/4（高水準タイプ）、1/2（標準タイプ）
- ・自治体施設整備に加え、民間施設整備・進出企業の支援が可能。
- ・ハード/ソフト経費の一体的な執行
- ・サテライトオフィスの整備支援等だけでなく、「進出企業定着・地域活性化支援事業」を措置
- ・予算額200億円の内数（国費ベース）

<交付上限額等>

○施設整備・運営費 ※最大3施設/団体

	整備する施設の収容可能人数（1施設あたり）		
	20人未満	20人以上50人未満	50人以上
施設整備・運営	3,000万円	4,500万円	9,000万円
施設規模別の上限	3施設	2施設	1施設

○施設整備・運営以外のソフト経費：
最大1,200万円/団体

○進出支援経費（返還制度あり）：
進出支援金 最大100万円/社

○進出企業定着・地域活性化支援費：
最大3,000万円/事業

サテライトオフィス等を整備・運営、利用促進

① 自治体運営施設として整備

② 民間運営施設として整備

施設を開設して、地域に企業を呼び込みたい



①⇔②組み合わせ可
(最大3施設)

働く環境の整備

利活用・プロジェクト推進



施設整備・運営 事業費 最大9,000万円/施設
プロジェクト推進 事業費 最大1,200万円/団体

<最大3施設>

③ 既存施設の拡充・利用促進

既に整備した施設の拡充・利用促進
で地域に企業を呼び込みたい



利活用・
プロジェクト
推進



③⇔④
組み合わせ可

事業費 最大1,200万円/団体

④ 企業の進出支援

①②⇔④
組み合わせ可

施設の利用企業を支援して地域への
企業進出を促進したい



進出企業
支援



進出支援金 最大100万円/社

①～③との組み合わせ必須

⑤ 進出企業定着・地域活性化の支援

地方創生テレワーク交付金又はデジタル田園都市国家構想推進交付金（地方創生テレワークタイプ）を活用した施設の進出企業と地元企業等との連携事業を支援したい

事業費 最大3,000万円/事業

進出企業定着・
地域活性化支援



[金額は総事業費ベース、国費は3/4又は1/2]

デジタル田園都市国家構想推進交付金 地方創生テレワークタイプ 採択結果

■ デジタル田園都市国家構想推進交付金 地方創生テレワークタイプの採択結果は、
 全体101団体（高水準タイプ36団体、標準タイプ65団体）で、交付対象事業費は48億円、
 国費ベースで30億円。

(※) 全体の採択事業数：111事業

<採択結果>

	団体数	交付対象 事業費 (億円)	国費ベース (億円)
全体	101	48	30
高水準タイプ [3/4補助]	36	24	18
標準タイプ [1/2補助]	65	24	12

(※) 採択額は数値を四捨五入しているため、合計した数値計が全体欄の数値と合わない場合がある。

<要素事業>

要素事業		団体数	対象数
施設整備・ 利用促進事業	①サテライトオフィス等整備事業 (自治体運営施設整備)	39	46施設
	②サテライトオフィス等開設支援事業 (民間運営施設開設支援)	36	51施設
	③サテライトオフィス等活用促進事業 (既設拡充・促進)	15	24施設
	④進出支援事業 (利用企業助成)	32	93社
⑤進出企業定着・地域活性化支援事業		18	23事業

デジタル田園都市国家構想推進交付金（地方創生テレワークタイプ）

施設整備・利用促進事業 採択団体一覧

87団体（高水準タイプ：32団体、標準タイプ：56団体） ※香川県は高水準・標準両タイプで採択

	高水準タイプ	標準タイプ		高水準タイプ	標準タイプ
北海道	沼田町、美幌町、東神楽町、美瑛町、上土幌町	更別村、斜里町、江別市、東川町、網走市	滋賀県		日野町
青森県			京都府		
岩手県	住田町	野田村	大阪府	八尾市	阪南市、貝塚市
宮城県	富谷市		兵庫県		新温泉町、神戸市
秋田県			奈良県		宇陀市、王寺町、天理市、三郷町
山形県		米沢市、酒田市、山形市	和歌山県		和歌山市、御坊市
福島県		富岡町、会津美里町、国見町、喜多方市	鳥取県		南部町
茨城県		筑西市	島根県	海士町、西ノ島町	
栃木県		佐野市	岡山県		真庭市
群馬県		高山村	広島県		神石高原町、福山市、世羅町、三次市
埼玉県	小川町、長瀨町、横瀬町		山口県		
千葉県	館山市	銚子市	徳島県		
東京都			香川県	香川県	香川県
神奈川県			愛媛県		愛媛県
新潟県	燕市、佐渡市、三条市	新潟県、上越市、津南町	高知県	高知県	
富山県			福岡県	豊前市	
石川県			佐賀県		
福井県			長崎県		長崎市、島原市、壱岐市
山梨県	富士吉田市	山梨県、甲州市、大月市	熊本県	八代市、上天草市、天草市	水上村、あさぎり町、南阿蘇村、苓北町
長野県	長野県、塩尻市		大分県	国東市	別府市、由布市、玖珠町
岐阜県		岐阜県	宮崎県		
静岡県	富士市、焼津市	牧之原市、富士宮市	鹿児島県	長島町、知名町	鹿児島市
愛知県			沖縄県	沖縄市	
三重県					

※採択事業数：88事業（高水準32事業、標準56事業）

デジタル田園都市国家構想推進交付金（地方創生テレワークタイプ）

進出企業定着・地域活性化支援事業 採択団体一覧

18団体（高水準タイプ：7団体、標準タイプ：11団体）

<高水準タイプ>

	事業名
宮城県加美町	KAMI Creative Cycle ～クリエイティブスキルの知産地消～
埼玉県横瀬町	地域資源を活用した新たなクリエイティブ拠点整備・活用事業
埼玉県皆野町	①アップサイクリングによる地域資源を活用した特産品開発と持続可能な6次産業モデルの構築
	②健康データの分析による健康増進で中長期的にまちを発展させる事業(ヘルスケア関連ビッグデータを活用したAI技術の実証事業)
長野県塩尻市	①自営型テレワーク推進事業「KADO」との連携による地域交通DX (MaaS・自動運転) 関連企業集積拠点整備事業「1. リテールMaaSの開発・実証」
	②自営型テレワーク推進事業「KADO」との連携による地域交通DX (MaaS・自動運転) 関連企業集積拠点整備事業「2. インフラ協調による自動運転実証実験」
	③自営型テレワーク推進事業「KADO」との連携による地域交通DX (MaaS・自動運転) 関連企業集積拠点整備事業「3. MaaS・自動運転事業開発プロセスを支える地域デジタル人材の育成」
静岡県南伊豆町	農林水産物直売所及び観光との連携による特産品拡大事業
広島県安芸高田市	多様な地域課題を解消するソリューションの導入推進事業
熊本県八代市	地域商社による地域の魅力発信事業

<標準タイプ>

	事業名
北海道岩見沢市	健康づくり推進に資する地域DX推進事業
北海道遠軽町	動画クリエイター育成・ワーケーション促進プロモーション事業
福島県玉川村	新産業創出に関する民間連携事業
新潟県小千谷市	学生による地域内ICT化に向けた人材育成・環境整備事業
山梨県丹波山村	首都圏の女性層をターゲットとした地域資源活用事業
	①DMCビジネス推進事業（シティプロモーション事業）
岐阜県養老町	②お試し移住推進空き家リフォーム宿泊施設事業
	京都府宮津市
広島県神石高原町	XR教育を活用した地域人材育成事業
福岡県古賀市	コミュニティ形成を核とした温泉ワーケーション等推進事業
熊本県芦北町	地域の魅力創造・発信事業
大分県竹田市	①ICT人材育成事業（ICTスキル講座の開催と地元商業者とのマッチング）
	②商品開発事業（地元農家や農業普及員と連携した衛星画像を活用した露地野菜等の生育管理システム）

※採択事業数：23事業（高水準10事業、標準13事業）